

95 職員研修（海外派遣研修）【新規】

事業概要	目的	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します													
	内容	<p>多角的な視野の拡大等、職員の能力開発及び人材育成を図るとともに、豊かな国際感覚を身につけ、国際化に対応できる職員の人材育成を目的に「海外事情調査」に職員を研修の一環として派遣します。</p> <p>また、職員の自己啓発助成の一環である「海外地方行政調査助成」として、職員が自発的に海外都市の地方自治行政を調査・研究する場合に、自己負担する旅費等の一部を助成します。</p>													
	事業開始年度	平成27年度													
事業費・コスト	予算現額	1,328,000円		決算額	929,322円		執行率	70.0%							
	コスト単位	派遣職員1人あたり			(4人)										
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)									
	27年度	232,331円	[35.9%]	414,416円	[64.1%]	646,747円	[100.0%]								
	26年度	—	—	—	—	—	—								
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 海外事情調査 (執行額：512,322円)</p> <p>国際平和・男女平等人権課が実施した海外事情調査の地球市民ツアーに2名の職員を研修生として派遣し、現地NGO等への調査を行いました (派遣先：カンボジア王国プノンペン、シエムリアップ)。</p> <p>(2) 海外地方行政調査助成 (執行額：417,000円)</p> <p>職員2名に、旅費等の経費にかかる2/3に相当する額を助成しました。</p> <table border="1" data-bbox="284 1256 1310 1435"> <thead> <tr> <th>調査都市</th> <th>調査テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロサンゼルス市 (アメリカ)</td> <td>LAの公共空間活用について</td> </tr> <tr> <td>ベルリン市 (ドイツ) クラクフ市 (ポーランド)</td> <td>戦後ドイツにおける平和の取組み 「過去の克服」について</td> </tr> </tbody> </table>									調査都市	調査テーマ	ロサンゼルス市 (アメリカ)	LAの公共空間活用について	ベルリン市 (ドイツ) クラクフ市 (ポーランド)
調査都市	調査テーマ														
ロサンゼルス市 (アメリカ)	LAの公共空間活用について														
ベルリン市 (ドイツ) クラクフ市 (ポーランド)	戦後ドイツにおける平和の取組み 「過去の克服」について														
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>研修生として海外に派遣した職員が派遣で得た知識や経験を区政に還元できるような仕組みづくりが課題です。</p> <p>平成28年度は国際平和・男女平等人権課事業である「海外事情調査」に参加する形態ではなく、人事課独自にオリンピック・パラリンピックが開催されたロンドンに5名程度の派遣研修を実施します。実施にあたっては、オリンピックレガシーの調査として派遣職員がそれぞれテーマを設定し事前学習を充実します。また、派遣した研修生の関連政策部門への配置など、研修成果の活用策を検討します。</p> <p>平成29年度も国際感覚の涵養や視野の拡大とともに、海外都市の行政施策等を多角的に調査・研究することを通じて政策立案能力のある人材の育成を図ります。</p>														
所管課	政策経営部	人事課	決算参考書	126頁	H27予算の概要	146頁									

96 行政評価制度の推進【拡充】

事業概要	目的	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します					
	内容	<p>行政が行う施策や事業を一定の目的、基準、視点に沿って客観的に評価、検証し、その結果を行政活動の改善に結びつける仕組みとして、行政評価制度を導入しています。</p> <p>行政評価制度によって、施策の企画・立案（Plan）、実施（Do）、評価・検証（Check）、見直し（Action）のPDCAサイクルを確立することで、施策や事務事業を見直し、その結果を事業の実施方法の改善や予算へ反映させることにより、区民の目線に立った区民満足度の高い区政を推進していきます。</p>					
	事業開始年度	平成14年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	10,250,000円		0円		0.0%		
	コスト単位	区民1人あたり (59,042人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	0円	[0.0%]	56円	[100.0%]	56円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>平成27年3月に「ちよだみらいプロジェクト」を策定したことを契機に、行政評価の仕組みを再構築し、以下のとおり事務事業評価及び施策評価を実施することとしました。</p> <p><新たな行政評価制度の概要></p>						
		再構築前			再構築後		
	事務事業評価	・決算時に「主要施策の成果」の中で評価を実施			・「主要施策の成果」で抽出した課題に対して、毎年度の予算編成の過程で評価・見直しを実施		
施策評価	・基本計画の進捗管理とは連動せず、個別の施策を抽出して評価を実施			・基本計画(ちよだみらいプロジェクト)に示す施策の目標の進捗状況と、毎年度の事務事業評価の結果等を踏まえて評価を実施			
<p>※平成27年度は行政評価の仕組みを抜本的に見直すこととしたため、従来の方法による区民アンケート、区民会議、外部評価委員会などは実施しませんでした。</p>							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>「ちよだみらいプロジェクト」の進捗管理と事務事業の改善等を着実に進めることにより、区民ニーズや社会状況の変化に的確に対応する区政運営に寄与することが必要です。</p> <p>平成28年度は新たな行政評価の仕組みに基づき、事務事業評価及び施策の内部評価を実施します。</p> <p>平成29年度は、事務事業評価に加えて平成28年度に実施する施策の内部評価を踏まえた外部評価を実施します。</p>						
所管課	政策経営部	企画調整課	決算参考書	130頁	H27予算の概要	142頁	

97 まち・ひと・しごと創生関連事業

事業概要	目的	千代田区の魅力を効果的に発信するとともに、地方との連携により、区内地域の活力を高めます 安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます 福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します					
	内容	まち・ひと・しごと創生法に基づき、「千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。また、総合戦略に掲げる施策を実現するため、まち・ひと・しごと創生関連事業を推進していきます。 ※平成27年度一般会計補正予算第1号					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	10,200,000円		8,531,484円			83.6%	
	コスト単位	区民1人あたり			(59,042人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	144円	[53.3%]	126円	[46.7%]	270円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 区政の基本方針である「ちよだみらいプロジェクト」の中で、「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策に焦点をあて、施策の掘り下げや体系化を行いました。</p> <p>基本目標1：若い世代の出産・子育ての希望をかなえるとともに、安心して働けるようにする 基本目標2：豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める 基本目標3：地方との連携を推進し、区の魅力と活力を高め発信する</p>						
	<p>(2) 認可外保育所、学童クラブ及び高齢者・障害者福祉施設等人材確保・定着支援事業の創設 福祉サービス等を提供する施設等の職員が産休、育休、介護休業を取得するにあたり、代替職員を確保するための経費を助成しました（実績：6名）。これにより、当該職員が安心して就労できる環境づくりを推進するとともに、福祉サービスを安定的かつ継続的に提供することに寄与しました。</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十一十九年度予算への対応	<p>総合戦略の基本目標の達成に向けて事業の着実な進捗管理を行う必要があります。特に保育施設や福祉施設等の人材確保は喫緊の課題です。 平成28年度は、基本目標達成に向けて関連事業の着実な実施、特に保育や福祉分野における人材確保・定着支援事業を継続しています。 平成29年度も平成28年度に引き続き、区民生活を支える保育施設や福祉施設等の人材確保・定着支援を実施します。</p>						
所管課	政策経営部	企画調整課	決算参考書	132頁	H27予算の概要	—	



98 (仮称) 外神田一丁目公共施設新築計画【新規】

事業概要	目的	地域力の向上を支援します				
	内容	<p>秋葉原地域は、日本全国はもとより海外からも多くの観光客が訪れ、「電気のまち」、「ポップカルチャーの聖地」ともいわれる代表的な観光地です。</p> <p>とりわけ外神田一丁目地区は、神田川や万世橋、JR中央本線高架のレンガアーチ等に近接しており、都心部に残された貴重な水辺空間を活用し、秋葉原全域の魅力や価値を引き立てる潜在力を持っています。</p> <p>このような地域の特性を踏まえ、外神田一丁目計画基本構想のコンセプトを活かしながら建物の老朽化が進行している万世橋出張所・区民会館の建て替えを進めていきます。</p>				
	事業開始年度	平成27年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	51,936,000円		19,024,200円		36.6%	
	コスト単位	整備1施設あたり			(1施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	19,024,200円	[74.2%]	6,630,654円	[25.8%]	25,654,854円 [100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>学識経験者や地域住民等で構成する検討協議会での議論等を踏まえて、建物規模や機能などを整備方針としてまとめました。この方針に基づき、連合町会・長寿会・PTA・障害者団体等から選出されたメンバーで構成される建設協議会を設立し、そこでの意見等も踏まえながら整備計画案を作成しました。</p>					
	実施日		事項			
平成27年5月26日、7月13日		「(仮称) 外神田一丁目公共施設整備検討協議会」の開催				
平成27年8月19日		「(仮称) 外神田一丁目公共施設整備方針」の策定				
平成28年1月29日、2月22日、3月14日		「(仮称) 外神田一丁目公共施設建設協議会」の開催				
平成28年3月31日		整備計画案の作成				
<p><整備計画案の概要></p> <p>(1) 敷地面積 553.00㎡</p> <p>(2) 主な機能 出張所、区民館、インフォメーション機能等</p> <p>(3) 施設整備にあたり考慮すべき事項</p> <p>①水辺空間を意識した歩行者ネットワークの構築</p> <p>②街区内に整備する広場との一体性</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年予算への対応	<p>外神田一丁目神田川沿岸まちづくりの基本構想を踏まえ、この地域の今後のまちづくりにつながる施設とする必要があります。また2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに竣工できるようにスケジュール管理をする必要があります。</p> <p>平成28年度は、住民説明会や区民会館内での掲示、利用団体アンケート等を通じて整備計画案を十分周知し、地域の意見・要望等を反映させながら、実施設計を進めます。</p> <p>平成29年度は建設工事に着手します。</p>					
所管課 政策経営部 企画調整課		決算参考書		132頁	H27予算の概要 143頁	

99 区有施設の天井・昇降機耐震化工事

事業概要	目的	建物の耐震化を促進します					
	内容	東日本大震災での天井落下や昇降機停止の教訓を踏まえ、平成25年度から（昇降機は平成24年度から）平成28年度にかけて区有施設の天井および昇降機の耐震性を高める工事を実施し、区民及び施設の安全確保を図っています。					
	事業開始年度	平成24年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	644,991,000円		474,992,017円			73.6%	
	コスト単位	実施1施設あたり				(15施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	31,666,134円	[94.4%]	1,870,874円	[5.6%]	33,537,008円	[100.0%]
	26年度	28,432,362円	[94.4%]	1,682,929円	[5.6%]	30,115,291円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 天井耐震化工事 7か所</p> <p>①麴町小学校プール</p> <p>②九段中等教育学校多目的ホール</p> <p>③千代田小学校プール</p> <p>④・⑤昌平小学校多目的ホール・プール</p> <p>⑥・⑦ちよだパークサイドプラザ多目的室・プール</p> <p>(2) 昇降機耐震化工事 8施設</p> <p>①麴町二丁目公共施設</p> <p>②富士見あんず館</p> <p>③神保町出張所</p> <p>④西神田児童センター</p> <p>⑤障害者福祉センター (えみふる)</p> <p>⑥神田さくら館</p> <p>⑦岩本町ほほえみプラザ</p> <p>⑧和泉橋出張所</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	平成28年度に、区有施設の天井（5か所）・昇降機耐震化工事（5施設）実施し、これをもって区有施設の天井・昇降機耐震化は完了します。						
所管課 政策経営部 施設経営課		決算参考書		132頁		H27予算の概要 145頁	

100 社会保障・税番号制度対応【新規】

事業概要	目的	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します				
	内容	<p>社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られ、不正を防止し、真に支援が必要な人への積極的な支援が行えるようになります。</p> <p>また、国の機関や地方自治体間でデータが連携されることにより、行政手続きが簡素化され、区民の負担が軽減されます。</p> <p>マイナンバー制度実施にむけて必要となる条例等の規定の整備やシステムの構築、改修を行います。</p>				
	事業開始年度	平成27年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	116,101,000円		96,136,859円		82.8%	
	コスト単位	区民1人あたり			(59,042人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	1,628円	[85.3%]	281円	[14.7%]	1,909円 [100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 条例制定 マイナンバー制度の施行に先立ち、「千代田区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」を制定しました。</p> <p>(2) 区民等への周知 ・区民及び区内事業者向けに、国や都の関係機関と連携し、合同説明会を2回開催しました。 ・区民からの申請に基づき、「ほりばた塾」でマイナンバー制度学習出前講座を10回実施しました。 ・区公式HP及び広報千代田で、制度概要や注意点の周知を行いました。</p> <p>(3) 関連システム改修等 ・マイナンバー制度に係るシステムの改修を実施しました。 住民基本台帳システム、地方税務システム 等</p>					
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>マイナンバー制度においては、関係機関との情報連携やマイナポータル（情報提供等記録開示システム）の運用開始に向けた準備を着実に進める必要があります。</p> <p>平成28年度は、平成29年7月から開始される他機関との情報連携に向けてシステムの連携テストを実施します。</p> <p>平成29年度は、情報セキュリティの確保に重点を置きつつ、地方公共団体間での情報連携のための対応を進めていきます。</p>					
所管課 政策経営部 IT推進課			決算参考書		134頁	
			H27予算の概要		144頁	

101 防災訓練

事業概要	目的	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます					
	内容	<p>東日本大震災を教訓に、避難所で必要とされる役割分担を整理し、これに基づき、避難者の受付、資器材の備蓄倉庫からの搬出・組み立て・操作、MCA無線機を活用した通信訓練などの実践的な防災訓練を行います。</p> <p>現在、区内には15の避難所運営協議会が設置され、避難所運営や訓練の実施などについて定期的な活動が行われています。</p> <p>また、千代田区災害対策本部組織において、避難所班に指定された区職員が、各避難所での運営協議会及び防災訓練に参加し、平時からの地域住民と区職員の連携協力体制を築いています。</p>					
	事業開始年度	昭和45年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 避難所運営協議会				321,000円	273,140円	85.1%
	(2) 防災訓練				2,711,000円	2,400,819円	88.6%
	コスト単位	協議会1組織あたり			(15 組織)		
		参加者1人あたり			(2,844 人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	18,209円	[6.8%]	248,650円	[93.2%]	266,859円	[100.0%]
		844円	[20.8%]	3,206円	[79.2%]	4,050円	[100.0%]
26年度	7,052円	[2.5%]	276,117円	[97.5%]	283,169円	[100.0%]	
	533円	[18.8%]	2,295円	[81.2%]	2,828円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 避難所運営協議会 実施回数 22回						
	(2) 避難所防災訓練						
		実施日	避難所	訓練内容	参加人数		
	1	平成27年7月12日	神田さくら館	参集受付訓練	109名		
	2	平成27年9月12日	ちよだパークサイドプラザ	避難所開設訓練	699名		
	3	平成27年10月3日	麹町中学校	無線通信訓練	99名		
	4	平成27年10月24日	番町小学校	物資配給訓練	64名		
5	平成27年11月7日	岩本町ほほえみプラザ	初期消火訓練	148名			
6	平成28年3月12日	昌平小学校	応急救護訓練	161名			
計 6回 実施				延べ参加人員	1,280名		
事業実績を踏まえた課題と 二十九年予算への対応	発生が懸念される大規模地震、都市型水害を想定した実施方法を検討するとともに実践的な訓練を実施する態勢の確保が課題です。						
	平成29年度は、平成28年度の取組状況も踏まえ、避難所運営協議会への参加を通じて、地域住民のニーズや訓練内容について検証します。また、「平成28年熊本地震」の発生を踏まえ、より実践的なロールプレイング型訓練や図上型訓練等の、新たな訓練方策についても検討、提案し、地域住民が主体となってより円滑な避難所開設・運営を行えるように、地域住民と区職員との連携協力体制を築いていきます。						

102 防災行政無線維持管理【拡充】

事業概要	目的	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます					
	内容	<p>区では、災害時に区民、在勤者や在学者へ一斉に情報を伝達するための手段として、小・中学校などの公共施設の屋上や道路上などに防災行政無線を設置しています。</p> <p>一方で、東日本大震災の際に公園や駅前広場等の空地に一時的に多くの人々が避難した実態を踏まえ、詳細な情報を提供するため、平成24年度から公園等への防災行政無線小型スピーカーの設置を進めています。</p> <p>さらに、災害時の情報連絡手段として、双方向通信が可能なMCA無線機を各避難所、幼稚園、学校、区内各消防署、警察署、認証保育所等に配備しています。</p>					
	事業開始年度	昭和56年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	821,041,000円		486,273,807円			59.2%	
	コスト単位	区民1人あたり				(59,042人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	8,236円	[99.0%]	81円	[1.0%]	8,317円	[100.0%]
	26年度	815円	[90.7%]	84円	[9.3%]	899円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 防災行政無線のデジタル化(完了)						
	<p>国の防災行政無線のデジタル化移行に合わせ、老朽化した機器の更新を図り、区内に設置していた全て (74台) のアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へ更新しました。</p> <p>(2) デジタル化に伴う新たな情報提供手段の整備</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> 戸別受信機の配備 (215局) <p>屋内でも防災行政無線と同じ放送と文字情報の受信が可能に</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 文字表示板の設置 (21台) <p>災害情報の文字表示が可能に (路上等に設置している防災行政無線柱に設置)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 電話再生装置の整備 (5回線) <p>防災行政無線の放送内容を電話で確認することが可能に</p>				
(3) 防災行政無線小型スピーカー・MCA無線機の設置							
		平成27年度設置数	累積設置数	平成27年度主な設置場所			
	防災行政無線小型スピーカー	7局	14局	災害時退避場所、区立公園、区内主要駅			
	MCA無線機	10局	321局	区内病院、帰宅困難者受入協定締結施設等			
事業実績を踏まえた課題と 二十九年予算への対応	<p>防災行政無線のデジタル化により、文字情報の表示が可能となりました。今後は、千代田区在住あるいは観光で訪れている外国人向けに多言語放送の実施が課題です。</p> <p>平成28年度は、多言語での放送を含め、デジタル化した防災行政無線の機能を活かすための運用方法を検討します。</p> <p>平成29年度以降も引き続き発災時に有効な情報提供が行えるよう、防災行政無線の適切な維持管理に努めていきます。</p>						
所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課		決算参考書		200頁	H27予算の概要		137頁

103 備蓄物資・機器等の整備【拡充】

事業概要	目的	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます				
	内容	区は、避難所や公共施設等に災害時用の備蓄物資を配備しています。備蓄物資については、東日本大震災を踏まえ、利用者が滞留する場合に備え、学校・幼稚園・保育園・高齢者施設等にも発災時から3日間程度必要な食料や生活必需品を区施設や民間の倉庫等に配備しています。				
	事業開始年度	昭和41年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	99,618,000円		61,876,449円		62.1%	
	コスト単位	区民1人あたり			(59,042人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	1,048円	[87.2%]	154円	[12.8%]	1,202円 [100.0%]
	26年度	2,443円	[93.6%]	166円	[6.4%]	2,609円 [100.0%]
事業実績	○平成27年度実績 各避難所における、人口増を踏まえた備蓄物資の再配備量の算出とそれに伴う倉庫間の配備調整を行うため、すべての倉庫の現況調査を実施しました。また、賞味期限等を迎える物資を購入し、入れ替えを行いました。					
	【区民用購入物資】			【帰宅困難者用購入物資】		
	(1) 最重要物資					
	水 (500mlペットボトル)		176,716本		水 (500mlペットボトル)	
	携帯食料 (ビスケット)		20,950食		ビスケット	
	(2) 重要物資					
	缶詰		60,892缶		携帯トイレ	
	アルファ米		1,500食		アルミブランケット	
	粉ミルク		656缶		250枚	
	(3) その他資機材					
発電機 (ガソリン)		4台		など		
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>備蓄物資の整備については、過去の災害発生対応等により備蓄倉庫内が煩雑となっていることから、避難者等にとって使用しやすい場所への配備とニーズに応じた物資の配備が課題です。</p> <p>平成28年度は、限られた備蓄倉庫のスペースを最大限活用できるよう、現備蓄物資の有用性を判断しながら適正配備を進めるとともに、ニーズを捉えながら新たな備蓄物資の配備を検討します。</p> <p>平成29年度は①利便性を考慮した保管場所の整理・集約②「平成28年熊本地震」の教訓を踏まえた衛生対策及び妊婦や子ども、お年寄りなどに配慮した品目の購入を進めていきます。</p>					
所管課	政策経営部	災害対策・危機管理課	決算参考書	200頁	H27予算の概要	140頁

104 帰宅困難者対策

事業概要	目的	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます														
	内容	<p>千代田区では、主要駅周辺地域に帰宅困難者対策地域協力が4団体組織されており、区と連携して帰宅困難者対策を行っています。</p> <p>また、実践的な帰宅困難者対応訓練を実施しており、訓練の冒頭では、一斉防災訓練（シェイクアウト訓練）を実施し、区内外に向けた広範な啓発に努めています。</p> <p>さらに、行き場のない帰宅困難者等の受け入れのため、企業や民間事業者等の団体と「帰宅困難者等一時受入協定」を締結しています。</p>														
	事業開始年度	平成15年度														
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率											
	(1) 帰宅困難者防災訓練		1,080,000円	437,940円	40.6%											
	(2) 帰宅困難者対策地域協力会		4,335,000円	3,944,758円	91.0%											
	コスト単位	訓練参加者1人あたり		(33,656人)												
		協力会1団体あたり		(4団体)												
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)											
	27年度	13円	[4.8%]	259円	[95.2%]	272円 [100.0%]										
		986,190円	[61.3%]	621,624円	[38.7%]	1,607,814円 [100.0%]										
26年度	22円	[8.0%]	253円	[92.0%]	275円 [100.0%]											
	1,452,007円	[66.7%]	724,807円	[33.3%]	2,176,814円 [100.0%]											
事業実績	○平成27年度実績															
	(1) 帰宅困難者防災訓練															
	<p>これまでの区及び帰宅困難者対策地域協力会に加え、広域的、包括的な立場で対策を図る東京都とともに、様々な想定に対する帰宅困難者対策の合同訓練を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練名称</th> <th>参加者数</th> <th>参加団体</th> <th>訓練内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一斉防災訓練 (シェイクアウト訓練)</td> <td>33,656人</td> <td>88</td> <td>身を守る訓練</td> </tr> <tr> <td>東京都・千代田区合同 帰宅困難者対策訓練</td> <td>5,200人</td> <td>—</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 各機関による情報発信、情報収集訓練 一斉帰宅の抑制訓練 帰宅困難者受入施設開設、運営訓練 災害対策本部運営（広報班）訓練 ちよだボランティアセンター連携訓練 児童等対応訓練 帰宅支援訓練 地域協力会による普及・啓発 </td> </tr> </tbody> </table>					訓練名称	参加者数	参加団体	訓練内容	一斉防災訓練 (シェイクアウト訓練)	33,656人	88	身を守る訓練	東京都・千代田区合同 帰宅困難者対策訓練	5,200人	—
訓練名称	参加者数	参加団体	訓練内容													
一斉防災訓練 (シェイクアウト訓練)	33,656人	88	身を守る訓練													
東京都・千代田区合同 帰宅困難者対策訓練	5,200人	—	<ul style="list-style-type: none"> 各機関による情報発信、情報収集訓練 一斉帰宅の抑制訓練 帰宅困難者受入施設開設、運営訓練 災害対策本部運営（広報班）訓練 ちよだボランティアセンター連携訓練 児童等対応訓練 帰宅支援訓練 地域協力会による普及・啓発 													
(2) 帰宅困難者対策地域協力会																
①帰宅困難者対策地域協力会（4団体）への補助金の支出																
②帰宅困難者対策地域協力会会員の損害賠償保障等にかかる経費の助成																
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>帰宅困難者対応訓練は、平成27年度は東京都との合同実施により参加者数が増大しましたが、参加者が減少傾向にあります。また、シェイクアウト訓練は、年々参加者が固定化される傾向にあります。</p> <p>平成29年度は、平成28年度の取組状況も踏まえ、帰宅困難者対応訓練については、訓練主体である地域協力会の会員数増加の支援策を検討します。また、シェイクアウト訓練については、より実効性のあるものにするとともに参加者の裾野をより拡大させる方策を検討します。</p>															
所管課	政策経営部	災害対策・危機管理課	決算参考書	200頁	H27予算の概要 140頁											

105 企業・事業所等の災害対策

事業概要	目的	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます																																
	内容	<p>区では、事業者は従業員の施設内での待機を維持するため、従業員の3日分の飲料水、食糧、その他災害時における必要な物資を備蓄するように促しています。</p> <p>これを受け、中小企業・事業所等に対し、従業員や顧客のために備蓄する物資の費用を一部助成することで、備蓄を推進しています。</p>																																
	事業開始年度	平成18年度																																
事業費・コスト	予算現額	10,000,000円		決算額	4,410,000円		執行率	44.1%																										
	コスト単位	助成事業所1団体あたり (58団体)																																
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)																												
	27年度	76,034円	[57.1%]	57,161円	[42.9%]	133,195円	[100.0%]																											
	26年度	91,534円	[61.1%]	58,243円	[38.9%]	149,777円	[100.0%]																											
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>区内事業者等58団体に4,410,000円助成し、区内事業所等の備蓄率向上に努めました。また、本事業を推進するため、防災講演会の案内チラシ配布時に補助事業の概要を記載したチラシの同封や、NTTタウンページ発行の防災タウンページに事業の概要を記載するなどのPRを行いました。</p>																																	
	<table border="1"> <caption>水・食料・携帯トイレ備蓄ありと回答した割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>52%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	割合	平成19年度	34%	平成22年度	31%	平成26年度	52%	<table border="1"> <caption>助成団体数及び助成額の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,857,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>5,259,000</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7,468,000</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4,249,000</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4,410,000</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>					年度	金額 (円)	件数	平成23年度	1,857,000	22	平成24年度	5,259,000	66	平成25年度	7,468,000	101	平成26年度	4,249,000	64	平成27年度	4,410,000
年度	割合																																	
平成19年度	34%																																	
平成22年度	31%																																	
平成26年度	52%																																	
年度	金額 (円)	件数																																
平成23年度	1,857,000	22																																
平成24年度	5,259,000	66																																
平成25年度	7,468,000	101																																
平成26年度	4,249,000	64																																
平成27年度	4,410,000	58																																
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>区内事業所全体では徐々に備蓄が進んでいるものの、整備できていない事業所が24%あり、取組みを進める必要があります。</p> <p>平成29年度は、「平成28年熊本地震」により、備蓄物資への関心が高まることも予想されることから、平成28年度を取組状況も踏まえ、事業所等の備蓄率と自助意識の向上のため、PR方法を検討しながら事業を継続していきます。</p>																																	